

放送アーカイブ利活用促進に向けて（前編）

フランス・INA（国立視聴覚研究所）の最新動向

メディア研究部 大高 崇

日本での放送アーカイブの利活用促進につながる示唆を求めて、世界最大規模の放送（視聴覚）アーカイブ機関であるフランスのINA（国立視聴覚研究所）の最新動向やフランスの法制度について2回にわたり報告する。前編は、AIによるアーカイブの研究利用や、インターネットでのコンテンツ発信、社会貢献など、近年のINAの活発な展開の様態をレポートする。膨大な視聴覚アーカイブを収集・保存し、専門人材によってメタデータが整備される。法定納入制度のもと、原則としてすべてのアーカイブが研究目的で閲覧可能とされ、最近ではINAが開発したAIツールを用いた定量分析などにも利活用される。コンテンツ制作やSNSでの発信も盛んで、2022年には大統領選挙の候補者のアーカイブを活用した新たな政治番組が話題を呼んだ。映像販売などでは、顧客の要望に沿う柔軟な対応をすることで、ブランドイメージを向上させている。組織内の「横連携」も活発で、使命の達成に向けて相乗効果をもたらしている。受信料制度の撤廃など、公共放送のあり方が問われる中、アーカイブの専門性を生かして、教育現場や地域社会、海外の国々の課題解決にも取り組み、メディアに対する信頼回復に努めている。

はじめに

本論文の目的は、フランスの放送アーカイブ機関である国立視聴覚研究所¹⁾ (L'Institut national de l'audiovisuel, 以下「INA」)の近時の取り組みを報告するとともに、関連するフランスの法制度等の検証を通じて、日本における放送アーカイブの利活用促進に資する知見を得ることである。

筆者はこれまで、日本の放送局が保存するニュースや番組の映像・音声、およびその素材（以下、「放送アーカイブ」と総称する）の利活用について研究を重ね、特に学術や教育、地域などでの非営利利用（公共利用）の意義を唱えてきた²⁾。その間、放送局の努力は続けられ

てはいるが、現状に対する利用者側からの不満の声は続いている³⁾。放送アーカイブの利活用が進みづらい要因としては、権利処理と法制度の問題、放送局の体制や映像使用料などの問題が挙げられる。また、これは放送番組に限らず、アーカイブ全般にいえるのだが、歴史的資料の保存と利活用の意義に対する社会的関心が高いとはいえない現状も要因といえよう。

そこで筆者は、海外事例に示唆を求めた。そして、数あるアーカイブ機関の中でも最先端に位置すると思われる、世界最大規模の映像・音声アーカイブを保有するINAに着目した。学術利用のために、原則としてすべてのアーカイブを公開するだけでなく、近年ではSNSを活用

した発信やAI分野の技術開発、地域貢献も盛んであるとの現地報道がある。

先行研究では、元INA会長のエマニエル・オーグが2006年に発表した書籍『L'INA⁴⁾』が代表的である。また、マイヤール2006⁵⁾や、長井2008⁶⁾の調査報告、東野2009⁷⁾でのInathèque(イナテーク)のジャン＝ミシェル・ロード所長(当時)の講演、西2009⁸⁾などがあり、これらから2000年代までの概況を知ることができる。しかし、その後は2018年の時実の報告⁹⁾を除き、INAに関する日本でのまとまった論考・報告はわずかで、特に、急速に発展する情報化社会に対応した近年の活発な取り組みについては、既存の資料だけでは十分に把握できない。このため、筆者は2023年6月にフランスを訪問し、INAの各部門の現場視察とそれぞれの責任者たちへのインタビュー取材を行い、帰国後も関連する資料収集にあたった。

本論文は前後編2回に分けて取材結果を報告し、考察する。この前編では、INAの現在地、すなわちアーカイブを原資として行うINAの多彩な事業展開の報告を主軸とする。そして後編では、INAのアーカイブ展開がなぜ実現したのか、フランスの法制度の変遷とその背景を読み解く。全編を通じて、アーカイブの公共的価値への理解を深めながら、日本での利活用を促進するうえでの課題解決に向けて検討を重ねてゆく。

前編の構成は以下のとおり。第1章でINAの概要を紹介したのち、第2章から5章までは、おおむね部門ごとの使命と活動内容を、各部門に属するアーカイブの専門家たちの声を交えて報告する。だが、INAのアーカイブ展開が盛んな理由は、この組織が決して「縦割り」ではないことが大きい。第6章では、各部門同士の緊

密な「横連携」に注目し、それぞれの使命達成のために相乗効果を発揮していることを伝える。第7章でフランスの国内外のさまざまなアクターとの友好的な関係を結び、より直接的に社会貢献する取り組みを報告したうえで、総括する。

国の制度などが異なるため、INAのような組織と仕組みをそのまま日本に移植するというわけにはいかない。しかし、創設からまもなく50年を迎えながらもベンチャー企業を思わせるINAの数々のチャレンジは、同じく“老舗”となりつつある日本の放送関係者にとって有意義な知見は少なくないはずである。

なお、本論で述べるように、INAが収集し活用するアーカイブは「放送番組」に限定されておらず、映像・音声全般を広く取り扱っている。そのため、以降より特段の注記がない限り、これらをまとめて「視聴覚アーカイブ」と表現する。



INA本部(ブライ＝シュル＝マルヌ)

第1章 INAの概要

INAの本部は、パリ中心部から東に向かって地下鉄とバスを乗り継ぎ約1時間の郊外の

街、ブライ=シュル=マルヌにある。敷地内には、アーカイブの保存や修復、映像制作のための棟、収録スタジオ、食堂、学校の校舎など、いくつもの建物が建ち並び、さらに新たな施設の増築工事が行われている。従業員数は約1,000人。行きかう人々は比較的若い世代が目立つ。

もともとINAは、1974年、当時フランス唯一の放送局であったORTF（公共放送）の分割が決まった際、「偶然」に誕生したものである。テレビ3局とラジオ1局の公共放送を創立し、競争させることを目指す行政改革だったが、その法案作成の最終段階まで、ORTFのアーカイブ、研究、人材育成の部署をどうするか議論は置き去りにされていた。やむを得ず、これらをまとめて、急ごしらえの「研究所」が設けられ、翌1975年からINAとして事業を開始した（図1）。「偶然の産物」だったINAだが、その後の半世紀の活動を通じて、世界屈指のアーカイブ機関に成長したのである。

創設の経緯からもわかるように、INAは現在のフランス放送法（コミュニケーションの自由に関する1986年9月30日の法律）でもほかの

公共放送と同格に規定される組織として、放送局を規制する独立機関 Arcom¹⁰の監督下に置かれている。財源は70%近く（8,790万ユーロ/約137億円）が受信料収入、その他30%以上（4,020万ユーロ/約63億円¹¹）が映像販売などの事業収入という「商工業的性格を有する国家の公共的法人」と位置づけられる。そのINAに課せられた使命は、「国家遺産を保存し、有効に活用する¹²」ことである。なお、2022年に受信料制度が撤廃されたため、その後は暫定的に付加価値税（日本の消費税に相当）の一部を充当している¹³。

INAの組織は、政府やArcomなどから選出された委員で構成される評議会が最高意思決定機関であり、ここで会長を選出する。現職のローラン・ヴァレ会長（2015年就任）のもと、さまざまな部署で構成されるが、主なところとして、放送番組をはじめとした視聴覚アーカイブの収集・保存・整備と、研究拠点 Inathèque を担当する**遺産局**、技術研究・開発部門の**データ・テクノロジー局**、コンテンツ制作集団の**編集局**、アーカイブ映像等の販売・外部提供を担当する**マーケティング局**、フランス国内6か

所に拠点を置く地域本部と、新設された**地域・多様化局**、視聴覚に特化した教育機関 **INA Sup**（イナシュップ）がある。そして、国外のアーカイブ機関などと連携した活動を展開する国際部、アーカイブ利活用の際に著作権や契約などの実務を担う法務部などがある（図2）。

以下の第2章より、それぞれの部門の役割と活動を報告する。

図1 1974年 公共放送ORTFの分割

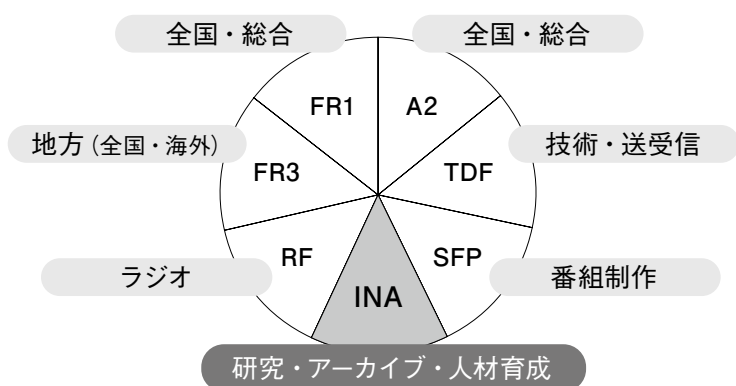
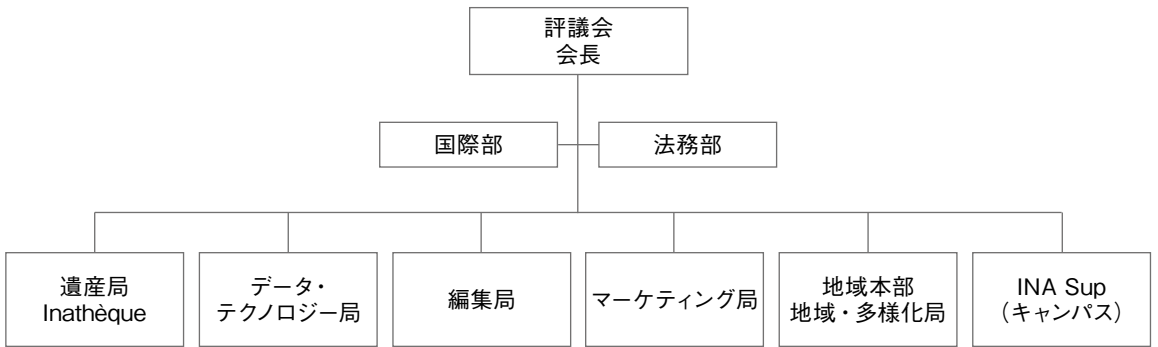


図2 INAの組織 概略図



第2章 アーカイブの収集・保存・整備

まず、世界最大規模と称されるINAの視聴覚アーカイブが、どのように収集・保存、整備されるかを見てゆく。収集する対象は、既述したとおり放送番組だけにとどまらない。

この活動を担うのが、INAの中核組織である遺産局の200人である。収集された膨大なアーカイブは、専門家たちによって利活用がしやすいように記録・分類され、INAの存在価値を高める資産として形成される。

2-1 収集

本節では、遺産局が収集する、(1)「法定納入制度」に基づき保存される放送番組やウェブサイト上のコンテンツ(以下「ウェブサイト」)、(2)寄贈や購入によって入手した国内外の映像・音声、さらに、(3)放送番組などに関連する写真や文書などの資料、についてそれぞれ概説する。

(1) 法定納入される放送番組・ウェブサイト

INAはフランスで放送する180チャンネルを超えるテレビ・ラジオの番組すべてを毎日録画

し、保存している。この中には、フランスの海外県での放送チャンネルも含まれる。2022年12月末までに収集した映像・音声は2,580万時間を超えるが、このうち約2,340万時間が法定納入された放送番組¹⁴⁾であり、年間約150万時間のペースで増え続けている。

法定納入制度は、16世紀にフランスが世界で初めて導入した。国内で流通するすべての出版物を国指定の機関に納入することを発行者に義務づけるものである。日本でも同様に、国立国会図書館に出版物を法定納入する制度が存在する。

フランスでは、1992年に法が改正され、法定納入の対象に放送番組が加わり、受け入れ機関としてINAが指定された。これに基づき、全番組の保存を確実に履行することが、各放送局とINAの義務となった。France TélévisionsとRadio Franceの局内にはINAの遺産局職員が常駐し、番組や関連資料の収集を滞りなく進めるための体制を組んでいる。

また、前身である公共放送ORTFが解体前に保有していた映像・音声も、INAの法的義務として継承し、保存している。

フィルムやテープの状態であったかつての

アーカイブは劣化や破損のおそれが出てきたため、INAは1999年以来、「PSN」と名づけたデジタル化作業計画に着手し、現在ではほぼすべて完了している。膨大なデジタルデータはINA本部1階の通称“データレイク”に格納され、利用の求めに応じて取り出せるようになっている。

2006年には、法定納入制度がさらに改正され、ウェブサイトも納入義務の対象となった。そのうち、放送局をはじめとする映像メディアなど、視聴覚分野に関係するウェブサイトを収集する義務がINAに課されている。現在、1万7,000を超えるメディアのサイト（1996年以降、1,300億URL）、20の動画配信プラットフォームにある1万以上のアカウント、1万5,000以上のポッドキャストの動画や音源などを収集している¹⁵⁾。揮発性の高いウェブの性質上、常時モニタリングを行っている。

(2) 寄贈や購入などで入手する映像・音声

INAの遺産局は、国内外の企業や団体などから映像・音声の独自収集にも力を入れており、これまでに約240万時間の「コレクション」を形成している。

法定納入対象となる以前の放送番組や、海外の人気番組などのほか、放送以外の貴重な映像・音声が集められる。最古のものでは1905年の映像がある。また、『太陽がいっぱい』などの作品で知られるルネ・クレマン監督らが参加したフランス映画総合協同組合（CGCF）所蔵の映画作品、近現代の代表的絵画を所蔵するジョルジュ・ポンピドゥー国立芸術文化センターのアーカイブのほか、スポーツ関連では、ル・マン24時間レース、ツール・ド・フランス、舞台芸術関連では、パリ・オペラ座

やストラスブル国立劇場などからのコレクションがある。さらに国際的には、ユネスコ、国境なき医師団（MSF）などのアーカイブや、歴史的にきわめて貴重なものとして、南アフリカ共和国で黒人初の大統領となるネルソン・マンデラがかつて反政府ゲリラだったころに投獄される契機となった「リボニア裁判」（1963～64年）の音源や、キューバ革命によって誕生した同国の映画芸術産業庁（ICAIC）のニュース映画（1960～90年）なども含まれる。以上はあくまでコレクションのごく一部であり、国内外からさまざまな視聴覚資料が集められ、フランスの「国家遺産」となっている。

こうした、遺産局による視聴覚アーカイブの収集は、担当者だけで計画・実行されているわけではなく、組織内の他部局との連携によって戦略的に行われている。また、映像の所有者との友好関係を重視しながら、利用権の取得範囲なども柔軟に対応している。これに関する詳細は、マーケティング局の販売戦略と併せて、第5章で報告する。

(3) 写真や文書などの関連資料

INAが収集するのは、映像・音声だけではない。放送など、視聴覚作品制作に関連する文書などの資料も膨大な数にのぼっている。

例えば、番組制作のプロセスで撮影されたスチール写真は120万枚に及ぶという。企画書や放送番組表は、放送の前と後で内容が変更されることがあるため、そのどちらも収集する。台本、衣装デザインのデッサンや生地、番組情報のプレスリリース、視聴率調査データ、さらには放送局内での報告書類、関係者への報酬の支払い証明書までである。業務と会計の監査を思わせる徹底した収集ぶりである。さらに、

番組制作の関係者本人から資料の提供を受ける際、インタビュー撮影も行う。その動画は、放送番組や映像作品が生まれた当時の貴重なオーラルヒストリーとして、オンラインで公開されている。

遺産局で関連資料収集に長年携わるアニエス・ドランスさんとピア・ルーセルさんに、1947年に放送されたラジオ番組に寄せられたリスナーの手紙を見せてもらった。そこには、身体障害があり、就職ができない31歳の息子の生活を心配する母親の思いが綴られていた。ドランスさんは、当時の政府は従軍した負傷兵への補償には熱心だったが、そうでない民間人の救済は後回しにしていた可能性を示唆するものとして、この手紙の歴史的価値を評価する。これら文書類は、閲覧を希望する研究者たちのためにデジタル化しているが、現物も「遺産」として丁寧に保存している。

ドランスさんは、文書類の収集と保存の意義を以下のように強調した。

「私が本当に強調したいのは、視聴覚アーカイブの構築とは、映像や音声だけではなく、これに伴う文書類を必ず収集しなければならない、ということです。制作の背景や、技術的な情報を理解し、その番組がどのように作られたかを知ることができるようになって初めて、視聴覚アーカイブといえるのです」

放送番組など、公表された視聴覚アーカイブは「完成品」であり、それは作品制作という営為の上澄みである。遺産局の徹底した収集活動によって、視聴覚アーカイブが重層的、立体的になり、長く保存、利活用する価値を有する「国家資産」になるのだという矜持を垣間見た気にさせられた。



アニエス・ドランスさん（左）とピア・ルーセルさん



1947年のラジオ番組に送られたリスナーの手紙の原本

2-2 ドキュメンタリストたちによる メタデータ整備

収集された映像・音声、ウェブサイト、そして文書などの資料の情報は、遺産局に所属する120人のドキュメンタリストによってメタデータの整備がなされる。

「ドキュメンタリスト」というと、日本では「ドキュメンタリー番組 (Documentary program) のディレクター」を想像しがちだが、そうではない。ここでいうドキュメンタリストとは、情報を記録し文書化するドキュメンテーション (Documentation) の専門職であり、イメージとしては図書館で書誌情報を記録する司書に近い。いわば「映像・音声に特化した司書」のこ

とである。

INAのドキュメンタリストは全員、専門の国家資格を取得している。後述するINAの視聴覚分野専門の教育機関INA Supを修了して資格を得た者も多い。彼らの中には、INAでドキュメンタリストとしての経験を積んだあと、資料の歴史的価値を理解して適正な分類ができるなどの、より高度な専門性を求められるアーキビストの資格取得を目指す者もいる。前述のドランスさんは、INAでドキュメンタリストとして従事したあと、アーキビストの資格を取得している。

ドキュメンタリストたちは、コンテンツ単位で、全体の要約やシーケンスごとの詳細、出演者などの関係者情報、キーワードをデータベースに記録する。さらに、共通する人物や出来事について、テーマ別のファイル(コーパス)を作成する。これまでに600以上のコーパスが完成している。彼らの専門的な作業によって、検索の容易性ととも、後述する研究のための分析での利便性の向上をもたらしている。



遺産局のドキュメンタリストたち

以上、膨大な視聴覚アーカイブが収集、整備されるまでを概観した。こうして、研究、制作、販売など、他者に使わせること、また、INA自身が使うことが可能になる。まず次章

では、同じく遺産局の担当である、アーカイブを研究目的で利用する人々を支援する拠点となっているInathèque(イナテーク)にフォーカスをあてる。

第3章 研究利用と支援—Inathèque—

「Inathèqueとは、INAのアーカイブを学術的に利活用するためのインターフェースです」と、Inathèque責任者のクロード・ムスーさんは表現する。遺産局が収集・整備した膨大な視聴覚アーカイブを、ここがどのように研究利用しているのか、研究者に対するさまざまな支援策、そして最近の取り組みであるAIを活用した新たなメディア研究の試み「Lab(ラボ)」について報告する。

3-1 Inathèqueでの研究利用

1995年に開設されたInathèqueは、パリ13区にある国立図書館のフランソワ・ミッテラン館¹⁶⁾(Bibliothèque Nationale de France, 以下「BnF」)の1階に拠点を置いている¹⁷⁾。

法定納入対象である約2,340万時間のテレビ・ラジオ番組、ウェブサイトと、写真や文書のアーカイブの原則すべてが視聴・閲覧可能である。まだアナログ状態(マテリアル)にある一部の資料も、BnFのInathèqueでは求めに応じて閲覧できる。さらに、CNC(フランス国立映画映像センター)とも連携しており、デジタル化されたフランス映画コレクション約8,000本にもアクセス可能である。

すべてのアーカイブを閲覧可能にする理由は、2018年当時の遺産局のアニエス・マニアン局長が語った以下の言葉に、Inathèqueの信念として端的に示されている。

「私たちは、保存している遺産の審査員ではないし、将来それをどのように利用するか、研究者が何に興味を持つかを推定することはできません。視聴覚資料は、あらゆる次元で研究・探求の対象でなければならないのです¹⁸⁾」

視聴・閲覧可能な資料は、ウェブサイトで目録を公開しているため、利用希望者は事前に確認、準備ができる。そして、実際にInathèqueを利用するには以下のような条件がある。

まず18歳以上であること。そして、修士1級以上の学生、高等教育機関の教員および研究者、博士号取得者、ジャーナリスト、図書館等の専門職員であれば所定の書類を提出することで利用者登録ができる。また、学部生や「個人的な研究」の希望者であっても、担当官との面接の結果によって、閲覧権限が与えられる。1年間の新規登録者は約1,000人。約60%が研究者（うち約7割は学生）が占める。ほか、19%がプロのジャーナリスト、14%が一般の人々となっている。

来館した利用者は、Inathèqueに常駐する遺産局のドキュメンタリストから、検索や閲覧、機器の操作方法、さらには研究の進め方などのアドバイスを受けることができる。

BnFの場合、独自に開発した視聴覚ワークステーションを利用できるパソコン端末を備えた、約60のブースが設けられている。それぞれの端末には、研究・分析の利便性を高めるための、複数のツールが導入されている。HyperBase（ハイパーベース）は、膨大なデータを一括検索し、視聴・閲覧をしながら、関連する情報をまとめたファイル（コーパス）を作成できる。また、静止画の切り取り、注釈の入力、画像のプリントができるMédiaScope（メディアスコープ）や、調査結果から統計データを作成

する機能があるMédiaCorpus（メディアコーパス）などを利用しながら、おのおのがパソコン端末内で研究資料の作成作業を行い、その内容を保存できる。

放送された映像・音声、ウェブサイト、文書や写真、さらには映画も並行して閲覧、分析できるため、複数のメディアを自在に横断する「クロスメディア研究」、あるいは「トランスメディア研究」がしやすい環境となっている。

このBnF（ミッテラン館）の開設を推し進めた当時の大統領、フランソワ・ミッテラン¹⁹⁾は、以下のような言葉を残している。

「この偉大な図書館（引用者注・BnF）は、あらゆる知識分野を網羅し、すべての人が利用でき、最新のデータ通信技術を駆使し、遠隔地からの閲覧が可能で、ほかのヨーロッパの図書館とリンクするものでなければならない²⁰⁾」

このミッテランの意志を具現化するように、InathèqueはパリのBnFだけでなく、国内に6か所あるINAの地方拠点（リール、リヨン、マルセイユ、レンヌ、ストラスブール、トゥールーズ）にも開設されている。さらには、国内50か所以上の公立や大学の地方図書館でも、Inathèque同様に原則すべてのアーカイブ視聴が可能な環境になっている。

そうした地方図書館の1つが、フランス北部の街、ルーアンにあるヴィヨン遺産図書館である。ここでは、2017年にINAからの提案と費用負担によりワークステーション2台が設置され、アナログ状態の資料を除いて、BnFのInathèqueと同じようにアーカイブ・コレクションを視聴・閲覧することができる²¹⁾。BnFのワークステーションと比較すると機能が少なく、資料の保存はできないが、“ある程度”までならスクリーンショットを自分宛てにメールで送信

することは許されている。

ヴィヨン遺産図書館の担当者、ソフィー・エティエンブル・ルブレ氏はこう語る。

「来館者は、現代歴史学の学生が特に多く、ジャーナリストや法学者もときどき訪れます。また、家族の誰か、例えばおじいさんが過去にテレビに出ていたことを知り、その家族全員で来館し、一緒におじいさんの映像を視聴している、ということもあります」

つまり、あくまで「研究目的」での利用が条件だとはいうものの、その門戸はかなり広く設定されているようである。視聴覚アーカイブは、フランス市民にとって身近なものであることがわかる。

3-2 研究者への支援の数々

Inathèqueでは、さまざまな研究者の支援策を用意している。

「法定納入制度のもとで、私たちInathèqueには、研究者たちがアーカイブを利活用できるような仕組みを実行する法的な義務があります」と、責任者のムスーさんはいう。

研究者のために、INAの准研究員資格の付与や研究助成金の交付を受ける機会を設けていることに加え、毎年、優れた学士論文、修士論文に対して「Inathèque賞」を贈呈する。ムスーさんによると、2023年の受賞作には、犯罪をテーマにした過去20年以上のドラマを視聴、分析し、そこで女性がどう描かれたかを研究した論文などが選ばれている。

研究成果のアウトプットにも積極的だ。Inathèqueから生まれた論文は、学術書籍にまとめて定期刊行するほか、「研究ノート」と名づけたウェブサイトにも掲載している。

さらに、研究者と協力してワークショップや



Inathèque クロード・ムスーさん

セミナーも定期的に開催する。中でも人気企画は、月に1度、月曜日に開催する「INAの月曜日」だ。パリ市内の映画館などを会場に、一般の人々も招き入れ、アーカイブ映像を上映するイベントである。上映の合間に、研究者たちがそのアーカイブに関する解説をしたり、観客も交えて討論をする。テーマは毎回異なるが、筆者が参加した2023年6月12日の「INAの月曜日」では、パリ出身の人気歌手、ジョニー・アリディ²²⁾の特集であった。生前、人気絶頂だったころのアリディの歌唱場面や、2017年に亡くなったあとの大々的な葬儀の様相、その



「INAの月曜日」

後の遺族たちの動静などを伝えるアーカイブをスクリーンに映し出し、アリディの人間像や社会にもたらした影響、時代ごとのテレビの視点の変化などについて、研究者が解説した。往年の大スターを取り上げたためか、客席は、かつてのファンと思しき年配の男女の姿が目立ち、“研究発表会”独特の肩苦しさを感ぜさせないイベントとなっていた²³⁾。

3-3 「Lab」 AIを用いた文理融合のチャレンジ

AI技術が社会を大きく変えつつある。そうした中、Inathèqueは2022年12月から新たな研究者支援の試みを開始した。社会科学のあらゆる分野を対象に、INAの膨大な視聴覚アーカイブをビッグデータとして、AIツールを用いた研究手法の開発を支援する「Lab(ラボ)」である。

「デジタル・ヒューマニティーズ²⁴⁾の展開の中で、AIのツールを利用した研究が増えているという傾向があり、私たちはINAのコレクションが新たな科学的利用に資するものだ」と注目したのです」(ムスーさん)

ラボに応募した研究者たちは、研究補助金

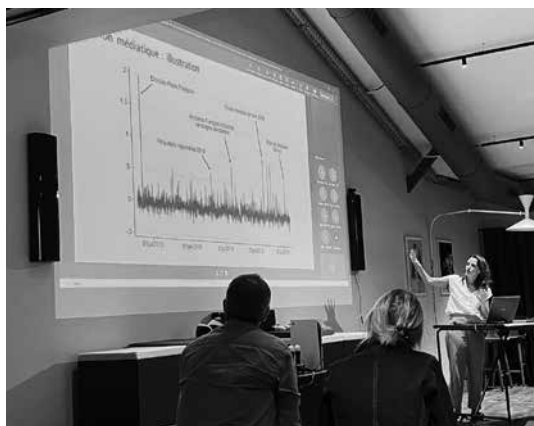
を得て1年間のサポートを受けることができる。それぞれでプロジェクトを立ち上げ、毎月開催されるセミナーで、AIを用いた分析の結果を発表する。例えば、フランスの主要な放送局の32チャンネルで、2002年から2020年にかけて放送された全番組を対象に、政治家の出演頻度などと放送局の株主の関係性に着目したプロジェクトや、1995年から直近までのテレビニュースでの性暴力への言及と、同期間の警察への通報や有罪判決の数などを比較検証するプロジェクトなどがあり、従来は不可能だったメディア研究が若い研究者らによって試行されている。

この試みは、遺産局のドキュメンタリストやアーキビストの、従来の専門性だけで対応することは困難であった。また、ラボに参加する研究者たちは、社会科学の“文系”人材が多い。そこで責任者のムスーさんは、ラボ立ち上げの際、データサイエンティストであり、かつ人文社会学の分野で修士号を取得した研究者を専属スタッフとして雇用した。研究者たちの“文系”的な関心を理解でき、かつ“理系”の知識も豊富な人材を配置することで、この文理融合の試みを軌道に乗せようとしている。

そして注目すべきは、ラボでのAI研究の実験は、INAのデータ・テクノロジー局の研究開発およびAI部門の技術者たちとの緊密な連携によって実現していることである。彼らは以前から、視聴覚メディアに関する先端的なツールの開発に取り組み続けており、彼らの成果はラボでも大いに生かされている。

中でも利用頻度の多いツールが、inaFace Analyzer (フェイスアナライザー)とinaSpeech Segmenter (スピーチセグメンター)である。

Face Analyzerは、静止画・動画に映る、



ラボのセミナー

顔の属性情報を大量に抽出・分析するための事前学習済みのプログラムであり、Speech Segmenterは、出演者の声から性別を検出する機能を持つ。これらは、発話時間に基づく男女の登場頻度の研究に資するよう設計されている。INAの開発チームは2019年に、ラジオ・テレビ番組18年分(約70万時間)の解析に成功し、男性が女性の2倍発言している(女性の割合はテレビでは32.7%、ラジオで31.2%)という結果を発表した。メディアにおけるジェンダーバランス研究に革新をもたらしたとして大きな話題となった。

このほかにも、オンラインに違法にアップロードされた、いわゆる“海賊版”動画を瞬時に探し当て、著作権者に通知する機能を有するSignature(シグニチャー)も開発し、2018年のエミー賞を受賞するなど、世界的にも注目される研究開発を続けている。そして、開発したツールをオープンソースにして積極的に公開している。

データ・テクノロジー局のアンヌ・クトゥさんとオリビオ・セグラさんの報告²⁵⁾によると、今後チャレンジすべきこととして、ドキュメンタリストたちがデータマネジメントを習得し、エンジニアと共同作業ができるようになること、そして、遺産局や編集局などの“文系”人材とデータ・テクノロジー局の“理系”人材を取り持つ「コーディネーター」となる人材を増やすことが必要だという。

始まってまもない、ラボの革新的な研究開発の取り組みは、INAにとって、次世代型の専門人材の育成にもつながっている。

3-4 専門性と矜持(小括)

第2章から3章まで、INAによるアーカイブ

収集・保存・整備、そして研究者を支援するInathèqueの取り組みを概観してきた。ここで、筆者なりに強く印象に残ったことを抽出し、小括する。

- 放送番組をはじめとする視聴覚アーカイブが「国家遺産」だという認識のもとに収集・保存されていることのインパクトの強さ。
- INA遺産局のドキュメンタリスト、アーキビストは専門の資格を有し、データ・テクノロジー局の技術者たちは世界的にも先端を行くAIツールの開発を続けるなど、専門性の高い人材が豊富なこと。
- 遺産局の担当者から発せられた言葉の数々。特に、映像や音声だけではなく、これに伴う文書類を必ず収集しなければならない(ドランスさん)、私たちは遺産の審査員ではない(マニアンさん)などの言葉に込められた彼らのアーカイブに対する哲学と使命感。
- Inathèqueで、原則すべてのアーカイブを閲覧可能としていること。また、それにとどまらず、ラボを通じてAI時代に適した新たなメディア研究を支援し、膨大な視聴覚アーカイブの利用価値を拡げる試み。

これらはいずれも、フランス国家とINAが、視聴覚アーカイブを保存、整備し、活用することに高い価値を認めていることの表れだといえる。国家遺産を有効に活用する使命の達成に向けた、担当者たちの高い専門性と矜持は、続いて報告するコンテンツ制作・発信(第4章)、映像販売(第5章)の現場でも見いだすことができる。

第4章 コンテンツ制作と発信 「より強化された記憶」の創造

本章では、視聴覚アーカイブを活用して多彩なコンテンツを制作、発信する編集局にフォーカスをあてる。

現地視察では、INA本部敷地内のスタジオで行われた、Franceinfoで放送・配信する26分の情報番組『INAttendu（イナattendゥ）²⁶⁾』の収録に立ち会った。このときの放送回のテーマは「哲学」。テレビ草創期の哲学者へのインタビュー映像などを挿入しながら、スタジオで哲学の専門家や、“哲学系”インフルエンサーなどが「現代人にとっての哲学」について討論した。事前収録番組ではあるが、鮮度のよさを



『INAttendu』収録風景

重視するため、生放送さながらの「1発撮り」が基本方針だとして、スタジオは放送現場独特の緊張感に満ちていた。この空間にいる限り、国立のアーカイブ機関でありながら、INAがコンテンツの制作・発信拠点でもあることを実感させられる。

INAは、1975年の設立当初から、毎年少なくともテレビ30時間、ラジオ40時間の独自番組を制作し、各放送局に納入する形で放送されていた。この中には、ジャン＝リュック・ゴダールやアニエス・ヴァルダなど、フランスを代表する映画監督とともに制作したテレビ番組も含まれている²⁷⁾。

現在、INAが制作する放送番組としては、上記の『INAttendu』のほか、LCP（議会ライブ公共放送）の『REMBOB' INA（レンボビナ）²⁸⁾』がある。それに加えて、近年のINAは、コンテンツ制作の専門集団である編集局の主導のもと、SNSや動画配信サービスを主戦場にアーカイブの新たな価値の発信が目立っている。

4-1 SNS や YouTube インターネットでの動画展開

2006年に一般向けアーカイブ映像配信サイト「Ina.fr」を開設した。このサイトを中心に、その後、INAのアーカイブはさまざまなチャンネルから発信されるようになる。2012年にYouTubeに参入し、現在では45のチャンネルで、約400万人の登録者を獲得している。SNSでは、X（旧Twitter）、Facebook、Instagramに加え、2021年からはTikTokでもショート動画を連日発信している。

2015年段階での動画視聴数は全体で7,000～8,000万回だったが、SNS戦略が功を奏し、

2017年には4億5,000万回を記録、その年の「ベスト・ソーシャルメディア戦略2017」を受賞した。視聴数はさらに伸び続け、2022年には13億回に達している²⁹⁾。

この間、2019年にフランスの人気ユーチューバー“Squeezie”が、1960～70年代の若者が登場する放送アーカイブを編集して解説する動画“NOS PARENTS À NOTRE ÂGE (僕たち年代の親たち)³⁰⁾”を公開し、30分で300万回の視聴を記録したことがニュースとなった。Squeezieは、INAを紹介しつつ、モノクロ映像をテンポよく見せながらこう叫んだ。「彼らは僕らと同じ年ごろなのに、50年も60年も前の人だなんて、どうかしてるぜ!」。この動画は現在、890万回視聴されている³¹⁾。

SNS、特にTikTokなどのショート動画は明らかに“テレビ離れ”の若者たちをターゲットとしたものだが、編集局でコンテンツ制作を統括するアントワヌ・バイエ編集長は「まだ自分たちの制作内容を分析する段階ではない」という。どのアーカイブを、どう発信すれば“刺さる”か、彼も試行錯誤を続けている。

筆者が視聴した印象としては、例えばTikTokでは、ピカソやスピルバーグなど著名人の過去のインタビューを再編集したショート動画は、必ずしも視聴数や「いいね」は多くない。一方で、TikTokの縦長の画面を生かして、画面の上半分には1970年代の一般の子どもたちが登場するドキュメンタリー映像を、下半分には新たに取材した、その子どもが成長した現在の映像を、同時に見せる動画などは非常に多くの「いいね」がついている。

また、時事のニュースに関連する動画が多いことが特徴的だ。例えば、2023年9月23日、発がん性が指摘されている除草剤・グリホ

サートに対して、EUが使用認可を更新する方針だとのニュースが各メディアで報じられた³²⁾。INAはその日のうちに、かねてよりグリホサートの危険性を指摘し続ける科学者の、2002年から2015年にかけてのインタビュー映像を再編集してTikTokに投稿している³³⁾。このほか、年金改革に反対するデモや、イスラエルとパレスチナの戦闘などが起きるたびに、関連するアーカイブを用いたショート動画を発信している。

4-2 政治番組『adn』の衝撃

2022年3月、INAの“時事的”な番組制作スタイルに大きな注目が集まった。フランス大統領選挙の期間中、自前のYouTubeチャンネルで発信した政治番組『adn』(DNAのフランス語)に対してである³⁴⁾。その内容は、翌月の投開票が間近に迫る中、大統領選挙立候補者を1人ずつスタジオに招き、過去の自分が映るニュースなどのアーカイブ映像を視聴させたうえで、当時を振り返りつつ現在の心境を語らせるというもので、1,200万回の再生数³⁵⁾を獲得した。

選挙戦の最終盤まで現職大統領のマクロン候補と競り合った野党「国民連合」の党首、マリーヌ・ルペン候補の登場回は、特に話題となった。国内では「右派」の論客とみなされる彼女だが、若いころに出演した討論番組で相手を強く非難し論破しようとする自分の姿を見ながら、「怒鳴り合いはもうたくさんだ」とかわしてみせた。

一方で、ルペンの表情を曇らせるアーカイブも紹介された。彼女はこれまで、ロシアのプーチン大統領との関係の深さをアピールし続けていたが、この番組が配信された2022年3月19日の時点は、すでにロシアがウクライナ侵攻を開始していた。スタジオの大モニターに、ロシ



『adn』でのマリーヌ・ルベン候補

ア大統領府を訪問し、プーチンに笑顔で語りかける5年前（2017年）のルベンが映し出される。それを見終わったあと、彼女は言葉を選びながらも「プーチンを侮蔑的に扱うことはできない」と擁護した。

この番組が投票にどう影響したかは不明だが、結果として大統領選挙は4月24日の決戦投票までもつれ込んだ末、ルベンはマクロンに敗退している。

このような形でのアーカイブの活用は、投票前の有権者には大いに参考になるだろうし、アーカイブが非常に高い公共性を発揮することを示す好例となったことは間違いない。日本でも同様の番組の制作は可能であろう。

4-3 アーカイブの“強化”

こうしたコンテンツは、どのような方針のもとに制作されるのか。編集局を統括するバイエ編集長の回答は明快だった。

「私たちの編集方針の中心は、今のニュースです。過去を振り返るカレンダー的な『今から40年前の1983年6月1日³⁶⁾にはこんなニュースがありました』という作り方はしません。そうでないと、過去に縛られてしまうからです」

そのうえでバイエさんは、アーカイブに対する編集局のポリシーを以下のように語った。

「私たちがとても大事にしていることは2つです。1つは、ノスタルジーに陥らないよう注意すること。どんなテーマを選ぶかも含めて、『昔のほうがよかったとINAが言っている』というふうに視聴者に解釈されないように注意しています。2つ目は、私たちメディアは、現在ある出来事をめぐる背景（文脈）についての補足情報の提供者だと自らを定義し、私たちの仕事は、（ある出来事が）どんな背景があって起こっているのかを示すことです」

バイエさんは、2017年まではFranceinfoで報道番組に携わっていたジャーナリストである。彼の目に映るINAの視聴覚アーカイブは、「今」を伝える格好の素材にあふれていて、その価値をどう最大化してより多くの人に届けるかが、彼らの使命になっている。



アントワーヌ・バイエさん

編集局には25人のジャーナリストが在籍しているが、バイエさんによると、ローラン・ヴァレ会長が就任した2015年以降、ほかの報道機関からの移籍者を積極的に招いたためだという。この方針、すなわちINAがアーカイブを駆使してニュース性の高いコンテンツ発信に注力する理由について、ヴァレ会長自身は次のように語っている。

「私たちはフランス人の記憶の大部分を保有しており、それに意味と再帰性を与えることで、より強化された記憶という形でフランス人に返しているのです。私たち公共サービス機関がこれを行わなければ、誰が行うのでしょうか³⁷⁾」

「より強化された記憶」にするという組織トップの大方針を受けてINAの制作現場は、アーカイブの活用によって現在の出来事を鮮明にすることで、視聴者の理解が深まることを示す取り組みを続けている。

第5章 販売—柔軟なパートナーシップ—

第1章で述べたように、INAは、放送法にも「商工業的性格を有する公共的法人」と規定されている。財源も、3割以上を独自の事業収入によって賄っている。ここでは、その販売業務を担うマーケティング局に注目する。

5-1 販売の概要

収益の柱は、B to Bでの映像販売サイトMEDIAPRO³⁸⁾(メディアプロ)とmediaclicp³⁹⁾(メディアクリップ)である。また、一般向けにはSVOD(定額制)配信サービスmadelen⁴⁰⁾(マデレン)がある。

メディアプロは、国内外の放送局や映画会社など、映像制作のプロフェッショナルを対象としている。ここには、INAが保有する2,580万時間のコレクションの約10分の1にあたる約240万時間分をラインナップしており⁴¹⁾、利用登録をすれば、低画質ながら全映像の試写ができる。購入希望者はサイトを通じて申し込むと、INAから権利処理のために必要な情報が届く。権利処理が済んだあとに利用可能とな

る。2022年の売り上げは、前年比3.6%の成長を記録している。

メディアクリップは、ユーチューバーなど、デジタルクリエイターのニーズに応えるため、2020年に新設された。30秒から3分間までのビデオクリップが12のテーマ別にそろえられている。現在、約2万6,000のクリップをラインナップしているが、ユーザーの要望にも応じながら、コンテンツを増やしている。サイトは毎日更新され、月あたり約400クリップが追加される。利用料金はプリペイド方式。コンテンツはすべて権利処理済みか、権利処理が不要なものである。そのため、利用者は必要なコンテンツが見つかり次第、ダウンロードしてすぐに利用できる。

メディアクリップと同じく、2020年のコロナ禍の最中に開設したマデレンは、月額2.99ユーロ(約470円)のSVODサービスで、誰もが利用できるプラットフォームである。人気のドラマや音楽番組、ドキュメンタリー番組はもちろんのこと、INAが推す「あまり知られていない番組(Les émissions méconnues)」のカテゴリーも設けている。2021年12月には、Amazon Prime Videoからの配信を開始した。

5-2 “実を捨て名を取る” 柔軟な戦略

販売の戦略は、2-1で言及した遺産局の収集チームとの連携で行われる。

遺産局とマーケティング局、さらに制作部門の編集局も加わり、どのような映像をどの程度の期間、どのような形態で利用したいかが話し合われ、そこでの決定に沿って遺産局のメンバーが収集に動く。マーケティング局などINAにとってのニーズと、映像の所有者(パートナー)の要望を調整しながら、映像の権利をどの程度まで獲得するかを判断する。

遺産局の収集責任者であるパニー・プゼさんは、「重要なのは金銭面だけではなく、パートナーとの信頼関係」だと強調したうえで、「未来への遺産として収集するコンテンツ、市場で流通させる商用コンテンツ、いずれであれ柔軟に対応します」という。

INAが自由に販売や発信するためにすべての権利を取得し購入するケース、利用形態や期間の範囲を限定した利用権のみを取得するケース、さらに、パートナーから委任を受けて、INAが映像の販売を「代行」し、得られた利益を折半するケースもある。

メディアプロなどを統括するマーケティング局のサンドリーヌ・サカレールさんによると、INAに委任して代理販売をさせるパートナーには、フランス国内外の番組制作会社や報道機関、通信社などがあり、20年ほど前から増えているという。

「パートナーがINAに映像を委託する理由は、メディアプロに2万人以上のアクティブユーザーがいるからです。彼らパートナーたちは、自分の映像作品を販売したい、あるいは、できるだけ多くの人たちの目に留まるようにしたいと考えています。そしてINAがコレクションを拡充する目的は、メディアプロのユーザーがほしがっているあらゆるコンテンツが見つかるようにするためです」

さらに、INAは売買にまったく関与せず利益も得ない、いわば“実を捨て名を取る”マーケティング戦略もあるという。メディアプロのページを、いわば“場所貸し”するだけの「ポータル（収容）サービス」である。

「パートナーはINAに対して、『自分のコンテンツをメディアプロのプラットフォームに載せてほしい。ただし、販売は自分でやりたい』と要



サンドリーヌ・サカレールさん

望する場合があります。そこで、INAのプラットフォームに映像を“収容”してあげるのです。直接パートナーがその映像を販売するので、委託販売とは違って、販売の際にINAは関わりませんし、収益も両者でシェアしません。私たちのプラットフォーム上で、映像が人々の目に触れる機会、ビジビリティ（コンテンツの可視性）を確保したいというパートナーです」（サカレールさん）

ポータルサービスは、ベルギーの映像アーカイブSONUMAなどが利用している。コンテンツが豊富になればなるほど、メディアプロに人が集まり、映像が目にとまるため、映像を所有するパートナーにとって、このプラットフォームの魅力は高まる。INAとしては、“何でもある”アーカイブ機関としての存在感が高まる。利用者も含めて、ともにウィンウィンだということである。

5-3 文化・公共部門の取り組み

マーケティング局には、メディアプロのような「商用」部門とは別に、博物館などの文化施設や学校など、公共的な機関からの映像使用の

ニーズに対応するチーム、文化・教育部門がある。ここも商用部門と同様に、パートナーと柔軟で友好的な関係を構築することで、INAのブランドイメージの向上に貢献している。

メディアプロの価格帯よりは割安だが、文化・教育部門でも独自の利用料金を設定している。担当者であるソフィー・モルロンさんは、「権利者への分配という義務を果たすためにはアーカイブ映像の無料での提供はできない」という。この部門がもたらす収益は、INAの総売上高の7%以上を占めている。

モルロンさんによると、文化施設や教育機関などからの映像利用の申し込みは、1か月あたりおおむね50から100件程度。そのうち条件が折り合わないことは2割程度あるが、そのほかは提供をかなえている。

一般的に、公共的機関は、営利目的の映像制作会社などのパートナーと比べて、映像購入に割ける予算は大幅に少ない傾向だが、文化・教育部門は、予算が少ない場合でも提供が実現するよう「パートナーシップ」を重視して、柔軟な対応を目指す。



ソフィー・モルロンさん

「予算次第で、例えば500ユーロ（約8万円）ならこれだけのアーカイブが使えますよ、そして、私たちには『強い説得力』を持たせることができますよ、とパートナーに伝えていました」（モルロンさん）

予算の範囲内で利用目的にかなうアーカイブを提案するほか、単に映像を提供するだけでなく、INAのノウハウをも提供することで、イベントや授業の効果を高めようとするのである。例えば、映像利用の機会にINAが参加し、彼らが得意とする視聴覚分野での支援を行うことで「強い説得力」を発揮する。2022年には、パリ市内で毎年開催されるアートイベント「Nuit Blanche（ニュー・ブランシェ＝白夜祭）」に参加し、INAのSNSページなどでイベント専用の動画を配信することでPRに貢献した⁴²⁾。

また、教育機関に対しては、セヌ＝サンドニ県の4つの中学校と協力して、各クラスの先生や生徒たちにアーカイブの検索と適切な映像選択、映像の文脈の正確な理解についての指導を行い、生徒たちと映像作品を共同制作したケースがある。また、パリにある国立映像音響専門学校 La Fémisとも提携し、年3回、アーカイブの利活用や映像の権利などについての講義を行うほか、学園祭などでアーカイブ映像の上映会を開きたいという学生の希望に応え、彼らにメディアプロへのアクセス権を与えて利用可能にするサービスを行っている。

文化や教育の現場に関与し貢献することで、短期的な収益以上に、INAのイメージアップという果実を得ることとなる。この部門の2022年の顧客者数は前年比で16%増加している。商用販売部門同様に、“実を捨て名を取る”戦略が顧客者数の増加をもたらしているといえるだろう。

第6章 盛んな組織内連携 使命の達成と人材の成長

第2章から前章までは、遺産局、データ・テクノロジー局、編集局、マーケティング局の取り組みを見てきた。各部門は、それぞれが高い専門性を発揮して、国家資産たる視聴覚アーカイブの保存と有効活用という使命を実現しようとしている。さらに、「はじめに」でも述べたように、それぞれの部門は組織内での横断連携を盛んに行っており、これによって活動をより強化させていることがわかる。

すでに述べたものでは、InathèqueでのAIを活用した研究支援「ラボ」には、データ・テクノロジー局の貢献が大きく、現在も文理をまたぐコーディネーター人材育成の努力がなされている。また、マーケティング局の販売は、遺産局の収集部門と連動しており、視聴覚アーカイブの拠点としてのINAの存在感の向上をもたらしている。

組織内横断連携の実践はこれにとどまらず、使命の最大化と人材の多様化に資するものが

多い。そのいくつかをこの章でまとめて報告する(図3)。

6-1 メタデータ整備の自動化

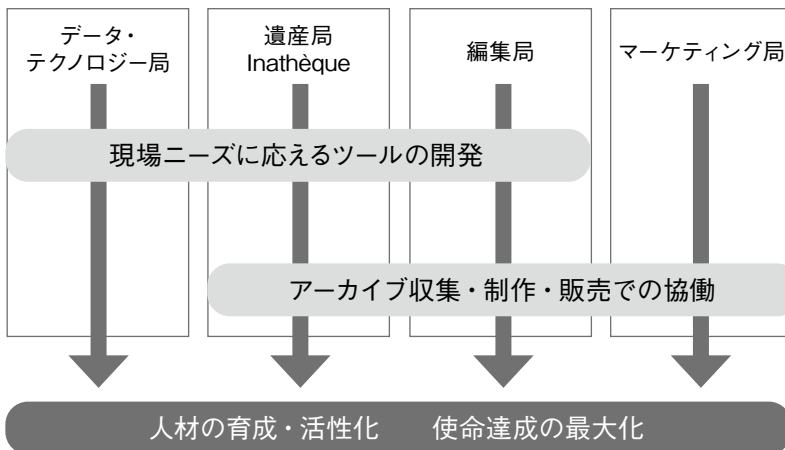
膨大な視聴覚や文書のアーカイブを整備する遺産局のドキュメンタリストたちを長年悩ませてきたのが、各所からのデータのファイル形式が異なることへの対応だった。逐一、形式を変換し、不具合が発生した場合は修正し、情報の入力に至るまで、すべてを手作業で行わなければならない、多大な時間を要していた。

しかし、この問題はデータ・テクノロジー局の開発者たちの協力を得て、2022年、大きく改善された。あらゆるファイル形式のデータを自動的に1つの環境に統合して保存するシステムが完成したのである。これにより、メタデータ整備作業の効率化が飛躍的に進むことになった⁴³⁾。

6-2 レビューメディア 研究論文を“わかりやすく”発信

遺産局のInathèqueで支援を受けた研究者らが発表したメディア研究の成果を、編集局が担当するウェブマガジン「レビューメディア⁴⁴⁾」で一般に向けて発信をしている。編集長のフランソワ・クワントンさんは、研究者たちに、自らの成果をわかりやすく表現してもらうことに心を砕いている。例えば、ある若い研究者が執筆した、偽情報の拡散についての興味深い研究論文があった。ク

図3 組織内の「横連携」





フランソワ・クワントンさん

ワントンさんは、この論文がアカデミックにすぎる文体だったため、論旨を改変しないように研究者と何度も確認し合い、推敲を重ねて平易な表現にする作業をサポートした。ウクライナに侵攻するロシアのプロパガンダを信じてしまう人間心理を解説した記事は、「科学はなぜ必要なのか、ということについて一般の人々にも理解してもらえる内容に仕上がった」と、クワントンさんはいう。

「フランスのINAでも視聴者離れという問題に突き当たっているといえます。レビューメディアの役割は、メディアの機能や背景をわかりやすく伝えることで、人々がメディアを理解することを手伝い、メディアへの信頼を回復することにあるのです」

Inathèqueから生まれた、難解だが、深い考察がなされたメディア研究を、編集局の支援によって一般に広める。そして、学術研究とINA、さらにはメディア全体の存在価値の向上を目指している。

6-3 ドキュメンタリストと販売・制作との連携

マーケティング局では、メディアプロなどに

追加する映像を検討するため、遺産局のドキュメンタリストとともに会議を毎月行っている。翌月に注目を集めそうなトピックを精査し、それに適した映像をドキュメンタリストたちが膨大なアーカイブの中からピックアップし、サイトのトップ画面で目立つようにする。

「クライアントの要望はマーケティング局担当者が把握しているし、どんなコレクションがあるかは遺産局のドキュメンタリストが把握している。この点が、ほかのプラットフォームと私たちの違いです」(マーケティング局・サカレールさん)

また、コンテンツ制作を担う編集局で毎朝9時30分に行う企画会議には、ジャーナリストや編集者らとともに、必ずドキュメンタリストが参加する。取り上げるべきニュースについてジャーナリストたちが議論し、そのニュースに関係の深いアーカイブをドキュメンタリストが提案する共同作業によってコンテンツが決定する。時には、ドキュメンタリストから先にニュース性の高いアーカイブを提案することもあるという。

ジャーナリストとドキュメンタリストとの連携の必然性について、バイエ編集長はいう。

「アーカイブを編集して発信しようという方針を選んだために、新たな専門技能が必要になってきます。つまり、ドキュメンタリストとの緊密な協力があって、コンテンツ制作は実現しているのです。そして、ドキュメンタリストはINAのこの環境のもと、ジャーナリストに成長しつつあります。まさにそれは、INAがアーカイブを編集、発信しようという選択をしたために起きたことなのです」

また、ドキュメンタリストを指導する立場の遺産局のレイ・ジョベルティ部長も、この連携を評価している。

「これまではインデックスの付与が基本だった彼らの仕事は大きく変わりました。組織内だけでなく、社会的にもジャーナリストの期待に応えることができるようになって、ドキュメンタリストに多様性が出てきました。コンテンツがどのように制作されるのかを肌で知ることができたのは、大きな成果です」

ドキュメンタリストの中には、社会問題とその報道に関心を抱き、ジャーナリストへの転身を目指す者も現れ始めている。バイエ編集長らは、そうした志を持つ者を歓迎し、助言をしているという。

組織の横断連携は、それぞれが磨いてきた専門性に広がりを与え、新たな視点を有した人材を生み出す。この相乗効果が、現場に新たな発想と活力を与え、視聴覚アーカイブの価値を高めることに大いに貢献しているのではないだろうか。

筆者はNHKの番組制作の現場に長く身を置いてきたが、記者やディレクターとアーカイブ関係者が番組制作のために日常的に対話をする場は少ないと感じる。また、民放を含めても、そのような話はあまり聞かない。

アーカイブを利活用することを主戦場としているというINAの特殊性はあるが、こうした組織内での部署横断連携がより促進されれば、人材が活性化し、新たな発想のコンテンツが生まれやすくなるだろう。

第7章 社会貢献とメディアの信頼

INAは、国内の放送局をはじめ、研究所や教育機関、自治体などと連携しながら、教育や地域に貢献し、社会課題を解決する取り組みに力を注いでいる。また、アフリカをはじめ

とした各国のアーカイブ機関の支援活動にも積極的で、INAが築き上げたノウハウによって、滅失の危機にある世界の視聴覚アーカイブの保護と整備、活用がなされている。この章では、そうしたINAのさまざまな社会貢献活動を見てゆく。

7-1 教育・地域貢献を目指す事業展開

* Lumni (ルムニ)

フランス教育省の要請を受けて、INAがFrance Télévisionsなどと共同運営する「Lumni」は、国内すべての教師と生徒が無料で利用できる学習用ウェブサイトである。すべての公共放送をはじめ、ベルサイユ宮殿などさまざまな機関から収集したアーカイブを活用して、約1万のコンテンツを制作し、レベルや科目別にインデックス化している。また、地方のテレビ局、ラジオ局とも協力し、それぞれの地域での仕事や住宅事情に関する若者向けの情報も提供する。2022年の大規模なリニューアルによって、ページビューは60%増加した⁴⁵⁾。

INAでLumniを担当するのは編集局である。バイエ編集長によれば、このサービスは公共放送の全関係者を結集する将来の公共放送改革と明らかに一致するもの⁴⁶⁾である。

そして、INAと共同運営するFrance Télévisionsのデルフィーン・エルノット社長の新聞の取材に対する発言からは、切実な思いがにじんでいる。

「私たちは、役に立ちたい。役に立てば、視聴者はついてくる⁴⁷⁾」

* Fresques (フレスコ)

INAはさらに、地域学習に特化した独自のウェブサイト「フレスコ⁴⁸⁾」を展開している。

INAの視聴覚アーカイブをもとに、地域ごとの文化や経済、政治の変遷やメディアの背景を、年代別、地区別、テーマ別に追体験できるように構築されている。これまでに、アルザスやストラスブールを含むグラン・テスト地域や、2度の世界大戦で甚大な被害を受けた北部のピカルディ地域の特集など、27のフレスコを開設している。この事業は、それぞれの地域の企業、地方自治体、博物館などの文化施設などのニーズに基づき、共同で制作するケースが多い。

中世にフランク族が進出する以前から独自の言語を用いて暮らしてきた人々、「オック語文化圏」の半世紀を再現する「オック語 ボルボルの50年⁴⁹⁾」は、INAの地域本部と、CIRDOC（オック語文化研究所）⁵⁰⁾が共同制作したフレスコである。INAからは1960年代後半以降のオック語圏に関する取材映像、CIRDOCなどからは文書アーカイブが持ち寄られ、オック語圏研究者らの選択と文脈づけによって構築された。すべての画面でオック語とフランス語がともに表記される、バイリンガルサイトとなっている。



フレスコ「オック語 ボルボルの50年」

「INAは柔軟で機敏な組織です。大企業のような強引さはなく、とてもレスポンスがいい」と語るのは、地域貢献をより強化するため、2022

年から、INAの6つの地域本部に新設された地域・多様化局の責任者、ベルトラン・メールさんである。彼らは、地域の文化機関などと緊密に連携しながら、INAの専門性を駆使して、どのような貢献ができるか、実験的な取り組みを担い、ここ最近では視聴覚アーカイブを活用したイベントを手がけて、大きな手ごたえがあったという。

「イベントは1つの方法ですが、何でもいいのです。SNSが爆発的に普及している今、もはやコントロール不能な大量の言説に屈することなく、私たちメディアは、自らを体現し、視聴者に応えなければならないのです」

7-2 INA Supでの社会課題解決

INA本部敷地内にキャンパスを構える教育機関INA Supは、もともとは前身のORTFの職員研修部門である。INAの創設後も同じ役割を続けていたが、2000年代半ばに一般の学生を受け入れるようになった。現在は、毎年360人の学生が通学している。

ドキュメンテーション、ジャーナリズム、音響技術、法制度や経営などの専門講座が学べる、学士から修士までの14の学位コースがあり⁵¹⁾、卒業生の86%が視聴覚分野の専門職に就いている。

また、社会人向け講座も多数設けており、チャンネルなどの企業の社員も受講している。

「企業は最近、SNSを介したメディア発信に取り組んでいて、コンテンツ制作ができる人材育成の必要が生じているのです」と、INA Supのステファニー・ラブルダン副校長は説明する。1つの企業だけを対象とするオーダーメイドのプログラムのほか、複数の企業の人材を集めて実施する講座なども提供している。

2020年、INA Supは17歳から25歳の若者が無料で受講できる「アルファクラス」のプロジェクトを開始した。このクラスの特徴は、中学や高校を中退した者も受け入れる方針を掲げていることである。1年間、彼らに対して視聴覚分野での知識や技能が身につくように指導を行い、卒業資格を与えて視聴覚の専門職などに就けるよう支援しているのである。2021年からはFrance Télévisionsの協力も得て運営されている。

INA Supの講師で、このアルファクラスの責任者であるデヴィッド・カリファトさんが、自身の体験を交えて、開設の経緯を語ってくれた。

「アルファクラス開設の背景には、ミッションローカル（地域の若者の雇用促進事業）があ



INA Sup アルファクラスの授業



デヴィッド・カリファトさん

ります。2015年に発生したフランスでのテロ事件の際、移民や貧しい人たちがやり玉に挙がりました。政府がシテ（移民や貧困層が多く暮らす郊外の公共住宅街）の雇用促進のためのワークショップを推奨していて、私はその取り組みに参加したのです。その後、2020年にヴァレ会長が『INA Supをもっと多くの若者に門戸を広げるべきだ』と発言したことを機に、アルファクラスが生まれたのです」

国が抱える近年の大きな社会課題である移民や貧困層の問題解決への取り組みを軌道に乗せて、地方都市でも展開できるよう準備が進められている。

7-3 アーカイブの保護を助ける国際貢献

INAは、EU域内はもちろん、世界各国の機関とも連携し、視聴覚アーカイブの専門集団の力を発揮した数多くの支援活動にも取り組んでいる。

南アフリカ共和国では、2013年から同国の芸術文化省と協定を結び、貴重なアーカイブの修復やデジタル化、インデックスの作成を行い、関係者に対する研修も実施している。2-1で述べた「リボニア裁判」の音声の保存もこの取り組みの成果である。

セネガルの放送局やコートジボワールのメディア関係者を対象に、INA Supのノウハウを生かして、研修センターなどの創設を支援している。モロッコやレバノンなどでも、アーカイブの保存と整備を進める支援を行っている。

こうした活動は、フランスの外交の一環として、相手国の政府などとの連携に基づいて行われることが多い。世界の視聴覚アーカイブを散逸、滅失の危機から救うための貢献であるため、相手国には、フランスが「INAを擁する

アーカイブの先進国」としての好印象を与えることにもつながるだろう。

視聴覚アーカイブの専門集団としての強みを生かして、国内では、人々の暮らしに届くサービスを増やし、世界各地で、国家を代表する文化保護活動の一翼を担う。放送メディアの存在感が低下する中、より直接的に社会で役立ち「自らを体現」することで、INAの、そしてメディアの信頼を底上げし、「視聴者はついてくる」ようにするための努力が続いている。

前編の総括

—日本への示唆と今後の論点—

現在、ブライ=シュル=マルヌのINA本部では、敷地拡張の工事が盛んに行われている。国内の映画学校や視聴覚関連企業を誘致し、ここを“一大視聴覚センター”とする計画が進んでいる。INAの展開は現在進行形であり、今後も発展に向けた挑戦と変化を続けるであろう。

前編では、現地視察と取材をもとに、現在INAが行う多彩な活動を報告した。振り返って、筆者にとって最も印象深いことは、INAの担当者たちの「躍動感」であった。

3-4で小括したように、視聴覚アーカイブの「国家遺産」としての価値の高さを理解し、これを有効に活用するという使命を達成するために、それぞれの部門で専門性を発揮する者たちは、個々の仕事への誇りと喜びを隠さない。そして、使命の達成を最大化するために組織の内外で連携し合う柔軟性を目の当たりにして、躍動を強く感じた次第である。

日本での放送アーカイブ利活用を考えるうえでINAがもたらす示唆は多い。何より驚かされ

たのは、大統領選挙の期間中に候補者を出演させて、過去の自身の言動を記録したアーカイブを見せながらその素顔に迫る番組『adn』である。“より強化された記憶”にするための視点、ジャーナリストとドキュメンタリストの協働などは、今後の日本の放送アーカイブを用いたコンテンツ制作の大きな参考になるだろう。また、アーカイブをフル活用したAI研究など、INAは日本の何周先を走っているのだろうという気持ちにすらなる。

フランス放送法が視聴覚アーカイブを「国家遺産」と規定していることは、国民的にも映像・音声に高い価値を認める文化観を育み、INAの保存や利活用の取り組みを強く後押しする土壤になっていると思われる。日本でも放送アーカイブの公共的価値についての議論はなされているが、国民的な共通認識に至っているとは言いがたい。社会還元を促進する気運を高めるために、フランスの法制度は大いに参考になるだろう。

ただし、当初は公共放送解体の過程で「偶然」に生まれたINAが、国立の機関であり、法定納入の受け入れも国家の意思のもとで行われる、“アーカイブに特化した組織”であり続けているという独自性には留意すべきである。日本の放送局の業務の柱はあくまで放送であり、アーカイブを保有する第一の目的が自局の再利用のためだという仕組みの違いは大きい。INAのような取り組みを、自主自律を旨とする日本の放送局で同じように実現することは決して簡単ではないはずだ。

また、INAがすべてにおいて順風満帆というわけではなく、フランスの公共放送を取り巻く厳しい状況下にいることを忘れてはならない。2017年、政府は公共放送4社（France

Télévisions, Radio France, France Médias MondeとINA)を統合し、国が出資する持ち株会社の傘下に置き、効率化と合理化の具体案を提示した⁵²⁾。さらに2022年には、受信料制度が廃止された。

「レビューメディア」のクワントン編集長(6-2)の「人々がメディアを理解することを手伝い、メディアへの信頼を回復する」という言葉、あるいは、「Lumni」の共同制作者であるFrance Télévisionsの社長(7-1)の「役に立てば、視聴者はついてくる」という言葉に象徴されるように、INAの多彩な展開の背景には、フランス放送界が揺らいでいる現状もあるだろう。

これらを踏まえた後編では、フランスの放送法や著作権法の変遷を追い、視聴覚アーカイブがいかにして「国家資産」となり、INAの位置づけと役割が確立したのかを明らかにしつつ、近年のフランスでの放送制度をめぐる議論を検討する。そして、日本での放送アーカイブ利活用の側面から、あるべき制度設計と公共放送の未来像についてさらに考察してゆく。

(おおたか たかし)



注：

- 1) INAウェブサイト
(<https://www.ina.fr/institut-national-audiovisuel>)
- 2) 大高崇「『絶版』状態の放送アーカイブ 教育目的での著作権法改正の私案」『放送研究と調査』2022年6月号, p34-51, 大高崇・谷正名・高橋浩一郎「放送局の新たな社会貢献に向けて 放送アーカイブ×地域」『放送研究と調査』2022年12月号, p40-57, 宮田章・大高崇・岩根好孝「アーカイブ研究の現在・2023～学術利用トライアルの動向によせて～」『放送研究と調査』2023年4月号, p44-63などを参照。
- 3) 例えば、大塚敦「資料映像利活用の諸課題：映画『スズさん 昭和の家事と家族の物語』製作を通じての考察」(『文化資源学』(21) p75-83, 2023年)や、「文研フォーラム2023」での岡室美奈子(大高崇「放送アーカイブ「公共利用」への道」『放送研究と調査』2023年10月号, p74-97参照)の指摘がある。
- 4) Emmanuel Hoog, L'INA (2006年)〔邦訳：『世界最大デジタル映像アーカイブ INA』(訳：西兼志)白水社, 2007年〕
- 5) ロドリグ・マイヤール「世界最大規模の放送番組デジタル・アーカイブ～フランスINAとINAthèqueの実績～」『放送研究と調査』2006年10月号, p64-76
- 6) 長井暁「デジタル映像アーカイブは何をもたらすのか～フランス「INA」の挑戦～」『放送研究と調査』2008年7月号, p48-59
- 7) 東野真「テレビ番組研究は新たな時代へ～シンポジウム「映像アーカイブはテレビを拡張する」より～」『放送研究と調査』2009年7月号, p24-43参照
- 8) 西兼志「INAとアーカイブの思想：鏡の裏箔としてのアーカイブ」『マス・コミュニケーション研究』No.75 (2009年) p35-50
- 9) 時実象一「フランスのデジタルアーカイブ機関：BnFとINA (調査報告)」『デジタルアーカイブ学会誌』2018年, Vol.2, No.3, p287-293
主としてアーカイブのデジタル化と法定納入制度について論じている。
- 10) Arcom (視聴覚とデジタルコミュニケーション規制機関, 旧CSA視聴覚高等評議会)。放送事業の規制監督に加え、ソーシャルメディアや動画配信など、プラットフォーム上の誤情報や違法コンテンツの対策も担う。
- 11) いずれも2021年の活動報告「INA Rapport d'activités 2021」p30より。1ユーロ156円で換算。
- 12) 「コミュニケーションの自由に関する1986年9月30日の法律」第49条(和訳は引用者)
- 13) 2024年末までに公共放送の財源のあり方を決定する方向で、フランス政府内で議論がなされて

- いる。
- 14) 「INA Rapport d'activités 2022」(以下「活動報告2022」) p6 参照
 - 15) 「活動報告2022」 p17
 - 16) 国立図書館 (BnF) ウェブサイト (<https://www.bnf.fr/fr>)
 - 17) 1995年の開設当初はパリ市のINA施設内にあったが、1998年にBnF内に移転した。
 - 18) ルモンド2018年11月30日(和訳は引用者) (https://www.lemonde.fr/m-le-mag/article/2018/11/30/l-ina-machine-a-remonter-letemps-de-la-television-francaise_5390884_4500055.html) 参照(2024年1月18日閲覧)
 - 19) フランソワ・ミッテラン(1916～96年)。第21代フランス大統領(在任1981～95年)。「グラン・プロジェクト」計画を掲げ、ルーブル美術館の大規模リニューアルやオルセー美術館、新オペラ座の創設とともに、BnF(ミッテラン館)の建設も推進した。
 - 20) BnFウェブサイト“Histoire de la Bibliothèque nationale de France”参照(和訳は引用者)
 - 21) ヴィヨン遺産図書館 (<http://www.inatheque.fr/consultation/centre-de-consultation-rouen.html>) 参照
 - 22) ジョニー・アリディ(1943～2017年)。フランスのロック界を代表する国民的人気歌手、俳優。1960年代から晩年までその人気は衰えなかった。
 - 23) 2023年7月、セミナーや「INAの月曜日」などを収録した動画をまとめて視聴できるYouTubeチャンネル「INA Recherche」を開設している。
 - 24) 北本朝展は「人文学的問題を情報学的手法を用いて解くことにより新しい知識や視点を得ることや、人文学的問題を契機として新たな情報学の分野を切りひらくことなどを目指す、情報学と人文学の融合分野」と説明する。(<http://agora.ex.nii.ac.jp/~kitamoto/research/dh/>)
 - 25) 2023年5月26日のメディアマネージメントセミナー(アイルランド・ダブリン)での報告。テレビ・アーカイブズ国際連盟(FIAT/IFTA)主催
 - 26) INAttenduウェブサイト (<https://www.ina.fr/actualites-ina/inattendu>)を参照。
 - 27) 注4のp20
ジャン＝リュック・ゴダール(1930～2022年)、監督作に『勝手にしやがれ』『気狂いピエロ』『カルメンという名の女』など多数。アニエス・ヴァルダ(1926～2019年)、監督作に『5時から7時までのクレオ』など。いずれもヌーヴェルヴァーグの代表的存在。
 - 28) REMBOB' INA ウェブサイト (<https://lcp.fr/collection/rembobina/289648>)参照
 - 29) 「活動報告2022」 p7
 - 30) “NOS PARENTS À NOTRE ÂGE” (<https://www.youtube.com/watch?v=J6ntbiGV7Vc>) 参照
 - 31) 2024年1月18日に確認
 - 32) MercoPress 2023年9月23日参照
 - 33) INA TikTok (<https://www.tiktok.com/@ina.fr/video/7281680153749638432>) 参照
 - 34) 『adn』特設サイト (<https://www.ina.fr/ina-eclairer-actu/presidentielle-2022-ina-adn-marine-le-pen>)参照
 - 35) 「活動報告2022」 p11
 - 36) バイエさんにインタビューをした日が2023年6月1日であったため。
 - 37) 注18と同じ(和訳と下線は引用者)
 - 38) Ina MEDIAPRO (<https://www.inamediapro.com/>)
 - 39) mediaclip (<https://mediaclip.ina.fr/>)
 - 40) madelen (<https://madelen.ina.fr/home>)
 - 41) 「活動報告2022」 p6
 - 42) 「活動報告2022」 p26
 - 43) 注25と同じ
 - 44) レビューメディア (<https://larevuedesmedias.ina.fr/>)
 - 45) 「活動報告2022」 p22
 - 46) メディアプラス2019年11月21日 (<https://www.lemediaplus.com/a-bayet-ina-lumni-propose-10-000-contenus-issus-de-lensemble-des-acteurs-de-laudiovisuel-public/>) (2024年1月18日閲覧)
 - 47) CB News 2021年9月27日(和訳は引用者) (<https://www.cbnews.fr/medias/image-france-televisions-ina-lancent-lumni-etudiant-64112>) 参照(2024年1月18日閲覧)
 - 48) INA フレスコ特設サイト (<https://www.ina.fr/offres-et-services/fresques-numeriques>) (2024年1月18日閲覧)
 - 49) フレスコ「オック語 ボルボルの50年」 (<https://fresques.ina.fr/borbold-occitan-fr>) (2024年1月18日閲覧)
 - 50) CIRDOC (オック語文化研究所) (<https://www.oc-cultura.eu/off/index.html>) (2024年1月18日閲覧)
 - 51) 「活動報告2022」 p21
 - 52) 「メディア・フォーカス/仏政府、公共放送各社の統合案を提示」『放送研究と調査』2018年1月号 (https://www.nhk.or.jp/bunken/research/focus/f20180101_12.html)
統合案に向けた議論は続いているが、大きな進捗を見せてはいない。